

第1章 タイ

—民政移管と連立政権の農業政策—

井上 荘太郎

1. はじめに

タイでは2006年の軍事クーデター以来、既に15年にわたって、不安定な政治状況が続いている。この間、選挙による政権交代とともに、過激な反政府運動や軍事クーデター、そして憲法裁判所による首相解職や与党解党命令が繰り返されてきた。2019年の総選挙以降は、王室に近い保守派や軍を中心とした伝統的政治勢力と新興の政治勢力との対立に、若年層を中心とした層の政治行動も加わっている。この政治的混乱は、社会不安により外国投資を抑制し、また2国間の通商協定交渉を阻害するなど、社会経済に負の影響を与えている。農業政策も政権交代のたびに、何度も変更が繰り返されている。特に米市場や稲作農家に対する保護的な政策は、財政支出の規模も大きく、タイ農業の発展方向にも影響を与えている。米政策としては価格支持政策と不足払い政策が入れ替わる形で繰り返されてきたが、2019年の総選挙後に成立した連立政権では、10年前に実施された不足払い政策に近い政策が復活している。本章では、タイの現在のプラユット政権の農業政策を、米政策を中心に整理し、その背景について考察する。また主要な農産物の生産、貿易の現状を整理する。

2. 経済の概況

タイの国土は、インドシナ半島の南西部とマレー半島北部に位置し、面積は51.3万km²である(ASEAN第3位)。人口は、2019年で約6900万人である(ASEAN第4位)。

2019年のGDPは15兆2461億バーツ(1バーツは約3.4円)である(第1表)。GDP成長率は、マレーシアやベトナムに比較して低位になっており(第1図)、いわゆる中所得国の罫と呼ばれる経済成長の停滞が懸念されている(例えば高橋(2015))。一方、農林水産業(農業、狩猟、林業、漁業)、のGDPは1兆3809億バーツであり、経済全体の約9.1%に当たる。この比率は、1970年以降の長期的な趨勢(すうせい)では、低下傾向にあるものの、1990年以降では、経済における農業のシェアが趨勢的に低下しているとは、言いがたい(第2図)。2010年代の前半など、農産物の国際価格が高騰した時期には、GDPにおける農業のシェアは高くなっている。原料用農林水産物と食品・飲料の、商品輸出に占めるシェアは、1970年代以降、輸出工業化の進展を反映して、大幅に低下していた。しかし、2000年代以降は、それぞれ15%及び、5%程度と、安定的に推移している(第3図)。

第1表 部門別 GDP (名目, 要素費用表示)

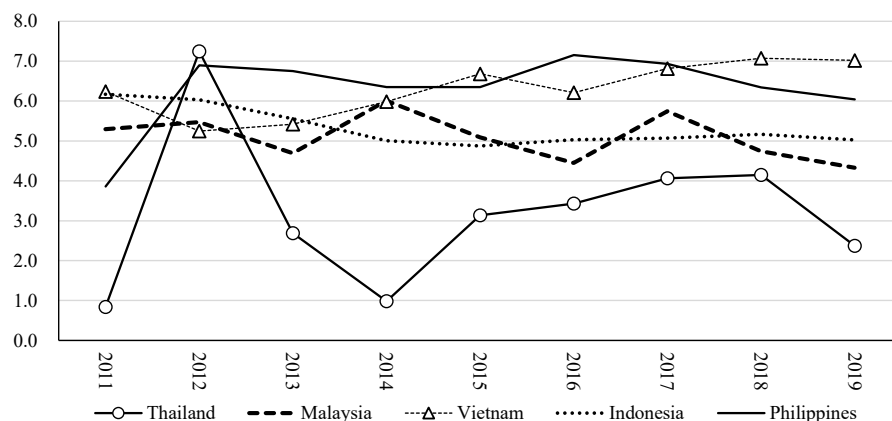
(百万バーツ)

年度	2016	2017	2018	2019*
農林水産業	1,249,157	1,307,451	1,342,781	1,380,873
非農林水産業	11,887,638	12,654,745	13,389,808	13,865,291
産業	4,069,772	4,294,179	4,478,222	4,438,019
鉱業・採石業	339,761	327,469	352,793	346,690
製造業	3,329,918	3,540,236	3,673,989	3,610,140
電気、ガス	343,285	366,288	388,154	414,019
上下水道、廃棄物管理	56,808	60,186	63,286	67,170
サービス業	7,817,866	8,360,566	8,911,586	9,427,272
建設業	364,174	357,251	370,811	380,078
卸売業、小売業、自動車修理	1,766,249	1,936,216	2,121,835	2,285,823
運輸、倉庫業	851,658	904,046	941,105	970,642
宿泊、飲食サービス業	680,951	798,458	901,528	1,009,465
情報通信	323,425	345,691	366,129	411,462
金融、保険業	1,067,757	1,127,188	1,184,599	1,210,372
不動産業	277,512	288,657	304,026	324,807
専門的、科学技術的活動	219,995	238,257	247,588	254,701
管理、業務支援サービス業	186,266	197,606	207,356	219,344
行政と防衛、義務的社会保障	881,905	917,355	957,152	992,934
教育	636,274	653,939	675,823	696,639
保健衛生、社会事業	305,716	326,304	349,011	367,819
芸術、娯楽、レクリエーション	55,260	59,808	65,815	77,158
その他サービス業	172,621	182,367	191,438	197,964
家事サービス	28,103	27,423	27,370	28,064
国内総生産 (GDP)	13,136,795	13,962,196	14,732,589	15,246,164

資料： NATIONAL ACCOUNTS OF THAILAND 2019, Table4 より筆者作成。

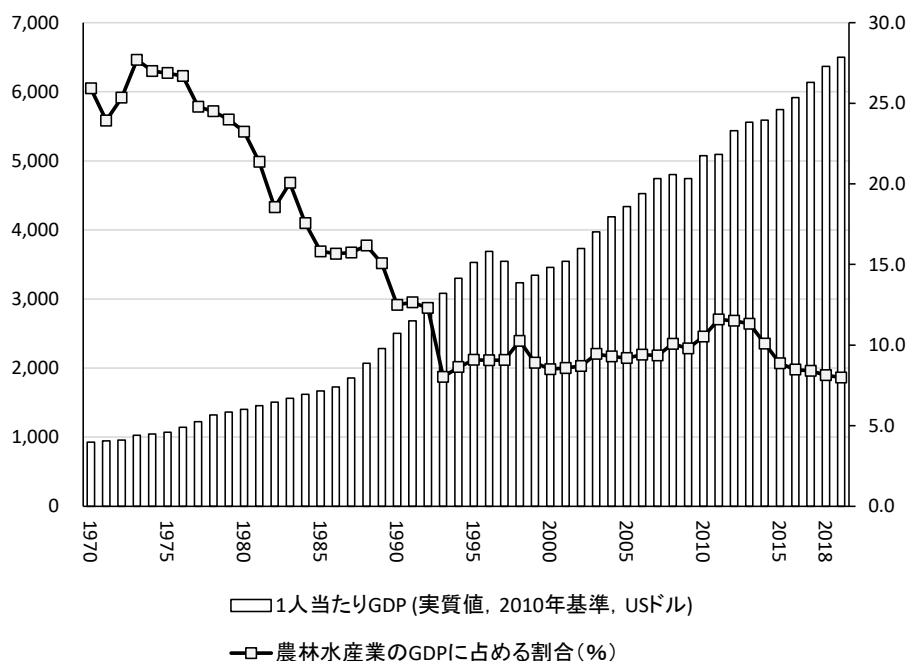
https://www.nesdc.go.th/nesdb_en/ewt_w3c/main.php?filename=national_account (2020年1月29日アクセス)。

注：2019年は予測値。



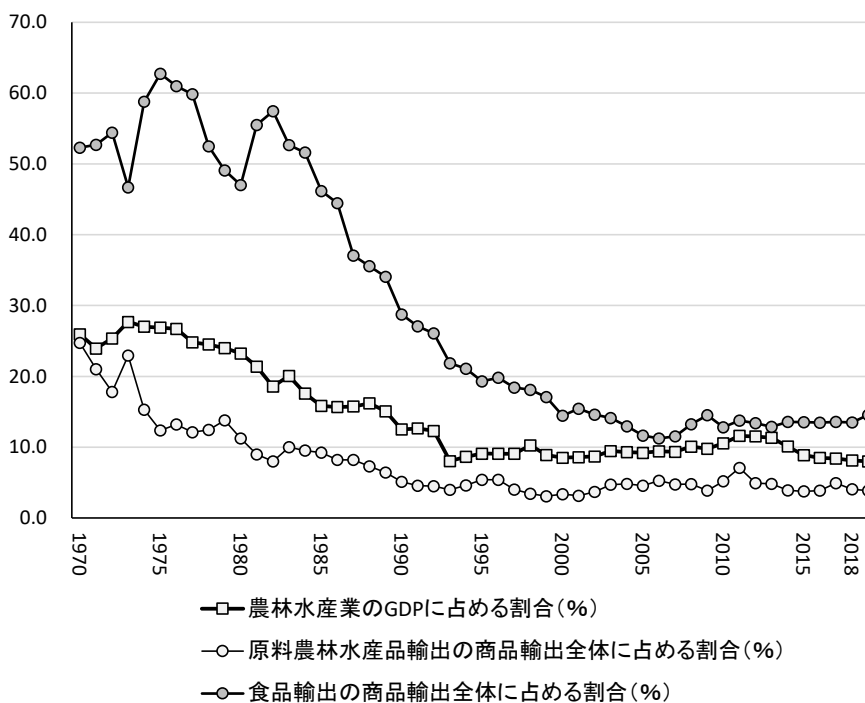
第1図 GDP (現地通貨, 実質) の対前年成長率の国際比較 (%)

資料： World Development Indicators より筆者作成 (2021年1月28日アクセス)。



第2図 1人当たりGDPと農林水産業のGDPシェアの推移

資料 : World Development Indicators より筆者作成 (2021年1月28日アクセス)。



第3図 農林水産業のGDPシェアと輸出シェアの推移

資料 : World Development Indicators より筆者作成 (2021年1月28日アクセス)。

3. 農業の動向

（1）主要農産品の生産・価格の動向

2019～20年は40年ぶりとされる深刻な干ばつの影響で、主要な農産物の生産が減少している。以下では米、キャッサバ、サトウキビ、アブラヤシ、天然ゴムの生産、価格、輸出の動向を検討する。

1) 米

米の栽培には乾季作と雨季作がある。2014年以降では、生産量の変動が激しいのは乾季作米である（第2表）。乾季作の米は2014年には約1500万ライ（1ライは0.16ha）が作付けられ、約967万トンが生産されていた。しかし、政府が二期作を抑制し、作付面積の目標を低く設定する政策を実施していることや干ばつの影響のため、2020年に乾季作の米の作付面積は約730万ライと減少し、生産量は約450万トンまで縮小している。一方、雨季作は比較的安定しており、2014年以降では、作付面積は約6000万ライ程度、生産量は2400～2600万ライ程度で推移している。

米の価格は、品目によって動向が異なる。2014年以降では、うるち米ともち米は2020年、香り米は2019年の価格（農家庭先）が最も高い（第3表）。また米の輸出は、パーツ高と干ばつによる競争力の低下でインド、ベトナム、中国にシェアを奪われており、2019年には794万トン、37151億パーツ、2020年には608万トン、138億パーツ、と2018年以前に比べて落ち込みが激しい（第4表、第6表）。

2) キャッサバ

2020年のキャッサバの生産量は2900万トンと米に比べて、干ばつの影響の影響による減少が目立つ（第2表）。輸出は、食品用のキャッサバ、加工品の減少が大きい（第4表、第6表）。一方、産業用では価額、重量ともに大幅な変化はない（第5表、第7表）。

3) サトウキビ

2020年のサトウキビの生産量は、FAOSTATからは不明であるが、価格は2019年、2020年と低下している（第2表、第3表）。また2020年の砂糖の輸出は価額、重量とも大幅に減少している（第4表、第6表）。

4) アブラヤシ

政府のパーム油産業の振興方針もあり、生産は2019年も拡大している（第2表）。パーム核の価格は2018年、19年に低下していたが、2020年には回復している（第3表）。

5) 天然ゴム

天然ゴムの生産量は安定しているが、価格は2018年も41～43 パーツ/kgと低迷している(第2表, 第3表)。政府の価格保証政策の補助金による支援が期待されている。輸出価額と輸出量は2018年を底として、2019年, 2020年では、どちらも回復している(第5表, 第7表)。

第2表 主な農産物の生産動向

単位: ライ、トン、kg/ライ

品目	項目	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
米_乾季作	作付面積	15,055,076	8,460,759	5,137,685	10,456,546	12,066,980	10,995,474	7,319,240
米_乾季作	生産量	9,672,093	5,346,915	3,109,468	6,620,845	7,964,554	7,170,258	4,541,329
米_乾季作	単収	642	632	605	633	660	652	620
米_雨季作	作付面積	60,790,599	58,063,476	58,645,474	59,220,823	59,980,731	61,197,134	
米_雨季作	生産量	26,269,964	24,311,539	25,236,345	24,934,349	25,177,856	24,064,170	
米_雨季作	単収	432	419	430	421	420	393	
キャッサバ	作付面積	8,975,741	9,319,718	9,315,012	8,918,392	8,624,284	8,823,412	9,439,009
キャッサバ	生産量	30,022,052	32,357,741	31,161,103	30,495,190	29,368,185	31,079,966	28,999,122
キャッサバ	単収	3,345	3,472	3,345	3,419	3,405	3,522	3,072
サトウキビ	収穫面積	8,456,406	8,754,675	8,599,900	8,772,000	11,188,800	11,469,281	
サトウキビ	生産量	103,697,005	94,138,465	94,138,465	93,088,464	135,073,799	131,002,173	
サトウキビ	単収	12,263	10,753	10,946	10,612	12,072	11,422	
アブラヤシ	収穫面積	4,120,175	4,317,615	4,520,960	4,982,050	5,352,641	5,662,997	
アブラヤシ	生産量	12,623,959	12,396,682	11,662,559	14,452,261	15,534,984	16,408,440	
アブラヤシ	単収	3,064	2,871	2,580	2,901	2,902	2,897	
天然ゴム	収穫面積	18,158,815	18,425,929	18,466,489	19,106,742	20,023,099		
天然ゴム	生産量	4,415,687	4,413,748	4,342,935	4,503,101	4,813,527		
天然ゴム	単収	243	240	235	236	240		

資料: タイ農業・協同組合省, 農業経済局ホームページより筆者作成。

<http://www.oae.go.th/view/1/%E0%B8%82%E0%B9%89%E0%B8%AD%E0%B8%A1%E0%B8%B9%E0%B8%A5%E0%B8%81%E0%B8%B2%E0%B8%A3%E0%B8%9C%E0%B8%A5%E0%B8%B4%E0%B8%95%E0%B8%AA%E0%B8%B4%E0%B8%99%E0%B8%84%E0%B9%89%E0%B8%B2%E0%B9%80%E0%B8%81%E0%B8%A9%E0%B8%95%E0%B8%A3/TH-TH> (2021年1月29日アクセス)

注. サトウキビについては FAOSTAT のデータから算出した。

第3表 主な農産物の庭先価格

品目	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
うるち米	バートン/トン	7,713.33	7,756.42	7,900.74	7,738.67	7,763.13	7,779.35	8,793.22
香り米	バートン/トン	13,782.33	12,939.33	10,401.76	10,188.39	15,122.39	15,487.21	13,450.90
もち米	バートン/トン	11,856.17	11,365.58	12,057.72	10,149.28	9,420.95	12,171.67	14,164.96
サトウキビ	バートン/トン	918.00	796.50	750.52	972.57	763.42	668.15	716.77
キャッサバ	バートン/kg	2.10	2.16	1.52	1.40	2.38	1.89	1.80
トウモロコシ	バートン/kg	7.24	8.02	7.32	6.17	7.92	7.81	7.67
ゴム、燻製なしシート, 3	バートン/kg	55.42	44.91	48.36	57.53	41.48	41.98	42.92
コーヒー豆	バートン/kg	66.25	68.46	67.72	81.54	68.08	69.47	67.24
パーム核 (重量15 kg以上)	バートン/kg	4.35	4.12	5.43	4.06	3.07	2.71	4.56
バナメイエビ	バートン/kg	222.58	179.33	179.90	185.14	151.27	144.18	140.08

資料：タイ農業・協同組合省，農業経済局ホームページより筆者作成。
<http://www.oae.go.th/view/1/%E0%B8%94%E0%B8%B1%E0%B8%8A%E0%B8%99%E0%B8%B5%E0%B8%A3%E0%B8%84%E0%B8%B2%E0%B8%81%E0%B8%A5%E0%B8%B0%E0%B8%9C%E0%B8%A5%E0%B8%9C%E0%B8%A5%E0%B8%B4%E0%B8%95/TH> (2021年1月30日アクセス)。

第4表 主な農林水産物（食品）の輸出（価額）

単位：100万バーツ

品目	2017年	2018年	2019年	2020年
水産物	211,139	203,752	188,674	187,361
動物製品	137,678	151,338	152,776	157,606
米、その加工品	193,759	201,237	151,052	137,809
果物、その加工品	142,988	103,562	102,242	98,294
その他、食品加工品	69,514	69,654	73,386	72,466
砂糖、その加工品	101,985	106,313	107,224	69,937
キャッサバ、その加工品	72,723	74,087	55,926	58,757
飲料	51,629	57,116	59,594	55,119
食用植物	39,901	38,300	37,525	41,784
野菜、その加工品	28,587	29,074	26,876	26,889
生きている動物	5,468	9,286	11,796	23,192
残渣	21,952	19,810	18,258	19,873
食用油	17,634	16,994	13,326	14,011
ミルク、乳製品	10,349	10,997	12,006	13,019
煙草、その加工品	5,168	6,437	7,874	5,185
茶・コーヒー	5,462	4,497	4,415	4,724
花卉、花木	3,934	4,055	3,823	2,886
その他植物	1,715	2,942	2,735	2,761
林産物	1,544	1,544	1,452	1,675
油糧植物	2,091	2,844	2,941	1,669
ココア、その調整品	1,149	2,241	2,294	1,168
香辛料	906	1,178	1,593	1,015
合計	1,127,273	1,117,256	1,037,787	997,197

資料：タイ農業・協同組合省，農業経済局ホームページより筆者作成。

<http://impexp.oae.go.th/service/export.php>（2021年1月28日アクセス）。

第5表 主な農林水産物（産業用）の輸出（価額）

単位：100万バーツ

品目	2017年	2018年	2019年	2020年
ジュート	2	4	2	2
綿花	16	1	12	4
絹	50	154	55	23
未加工木材	7	81	116	209
キャッサバ加工品	21,070	24,560	23,904	23,555
天然ゴム	215,777	155,051	190,639	181,936
合計	236,922	179,851	214,729	205,728

資料：タイ農業・協同組合省，農業経済局ホームページより筆者作成。

<http://impexp.oae.go.th/service/export.php>（2021年1月28日アクセス）。

第6表 主な農林水産物（食品）の輸出（重量）

単位：千トン

品目	2017年	2018年	2019年	2020年
水産物	1,368	1,413	1,399	1,496
動物製品	1,452	1,799	1,836	1,862
米、その加工品	11,986	11,564	7,937	6,084
果物、その加工品	3,449	2,514	2,434	2,168
その他、食品加工品	1,044	1,093	1,260	1,209
砂糖、その加工品	6,221	9,650	10,873	6,564
キャッサバ、その加工品	9,666	6,976	5,292	5,903
飲料	2,682	1,990	2,039	1,969
食用植物	988	649	451	476
野菜、その加工品	560	592	568	551
生きている動物	11	17	22	30
残渣	1,054	749	725	674
食用油	558	634	574	510
ミルク、乳製品	278	311	318	1,545
煙草、その加工品	26	24	23	16
茶・コーヒー	46	38	36	38
花卉、花木	101	101	107	100
その他植物	71	106	70	68
林産物	29	40	39	75
油糧植物	53	102	123	58
ココア、その調整品	19	22	20	23
香辛料	16	20	31	18
合計	41,677	40,405	36,179	31,437

資料：タイ農業・協同組合省，農業経済局ホームページより筆者作成。

<http://impexp.oae.go.th/service/export.php>（2021年1月28日アクセス）。

第7表 主な農林水産物（産業用）の輸出（重量）

単位：千トン

品目	2017年	2018年	2019年	2020年
ジュート	0.272	0.420	0.258	0.023
綿花	0.298	0.004	0.274	0.047
絹	0.030	0.145	0.232	0.123
未加工木材	0.037	0.020	0.099	0.061
キャッサバ加工品	1,019	1,038	1,044	1,038
天然ゴム	3,816	3,613	4,531	4,353
合計	4,835	4,651	5,575	5,392

資料：タイ農業・協同組合省，農業経済局ホームページより筆者作成。

<http://impexp.oae.go.th/service/export.php>（2021年1月28日アクセス）。

4. プラユット連立政権の農業政策

(1) 2019年総選挙までの経緯と連立政権の成立

タイでは不安定な政治情勢が続いている。2006年9月軍事クーデター以降の動きをたどると、2007年の総選挙を経て2008年には民政に復帰したものの、憲法裁判所の首相副業の違憲判決、選挙違反による与党解党と首相の公民権停止命令があり、12月に民主党アピシット連立政権が成立した。しかし、2011年の総選挙により、タイ貢献党に政権は移った。その後も、反政権側によるバンコク封鎖などの激しい騒乱、憲法裁判所による選挙無効判決や人事に関する職権乱用を利用とする首相失職が続き、政治は混乱した。そして2014年には軍事クーデターによりプラユット陸軍総司令官が政権を掌握した。プラユット政権時代には、2016年10月にプミポン国王が崩御し、ワチラロンコン国王が即位した。下院総選挙と民政への移管はクーデター後、早期に実施すると表明されたが、下院総選挙は、2019年3月まで持ち越された。総選挙を実施するまでに、プラユット政権は、与党側の政党が有利になるように、様々な選挙制度の変更を行った。しかし、親軍政の党である国民国家の力党は過半数を制することはできなかった（第8表）。結局、国民国家の力党と多数の少数政党による連立政権が成立し、プラユット首相が引き続き政権を担うこととなった。この連立政権には、2008年から2011年まで、アピシット党首のもとで政権を担った民主党も参加し、農業政策に重要な影響を与えるようになった。しかしアピシット元首相自身は、この選挙の敗北の責任をとって民主党の党首を辞任していた。そして元首相は、この親軍政党を中心とした連立に抗議して議員辞職した。また新未来党は若者を中心に高い支持を集めたが、タナトーン党首が訴追され、解党命令を受けた。反政府デモは拡大し、これまでタブーとされてきた王室批判も行われている。政府は新型コロナ感染拡大に対する措置として非常事態宣言の発出を継続しており、反政府デモも制約されている。

第8表 2019年下院総選挙結果

政党	合計獲得議席	小選挙区	比例代表	議席シェア
タイ貢献党	136	136	0	27.3%
国民国家の力党	115	97	18	23.1%
新未来党	80	30	50	16.1%
民主党	52	33	19	10.4%
タイ名誉党	51	39	12	10.2%
合同自由党	10	0	10	2.0%
タイ国開発党	10	6	4	2.0%
その他	44	8	36	8.8%
合計	498	349	149	100.0%

資料：タイ国選挙管理委員会 2019年5月8日発表資料より筆者作成。

https://www.ect.go.th/ect_th/download/article/article_20190508184334.pdf

(2) プラユット民政の米政策

1) 2019/20 年度 (2019 年 10 月～2020 年 9 月)

総選挙の結果、国民国家の力党は過半数の議席を獲得することができず、多くの少数政党との連立内閣を組織した。クーデター前の下院で第 2 党だった民主党は第 4 党となったものの、この連立に参加し米政策について重要な影響を及ぼすようになった。民主党は選挙公約で、農家への補助金支給や低所得層向け手当支給などの低所得者や農家保護に重点をおいた経済政策を打ち出していた。農業関係では、米、ゴム、アブラヤシ製品の価格保証を公約していた。選挙後の連立内閣では、現在のチュリン民主党党首はプラユット内閣の副首相兼商務相として、米関係の政策の中心となっている。

民主党が公約に掲げていた最低所得保証政策は、民主党アピシット政権下で実施された農家所得保証政策に近い政策である。これは米の市場価格が、政府の定める保証価格を下回った場合、差額を農家に支払う不足払い政策である。保証価格の水準によって、実際に支払う補助金の額は変動する。報道によると、稲作農家の最低所得保証政策が実際に導入されると、年間の予算額は 500 億～600 億バーツ (約 1,700 億～2,100 億円) と見通されており、プラユット内閣が 2018/19 年に導入した農家への低利融資・補助金制度とほぼ同じ規模になる。

2019 年 8 月にはプラユット内閣は米農家とアブラヤシ農家への支援策を承認した。予算総額は約 600 億バーツ (約 2,072 億円) となった。米農家の支援のための予算は約 215 億バーツである。政策の対象となるのは、農業・協同組合省に登録している米 5 種の農家 89 万 2,176 戸である。品種に応じて 1 トン当たり 1 万バーツから 1 万 5,000 バーツ (1 戸当たりの上限は 14～30 トン) の価格が保証されることとなった (第 9 表)。市場価格と保証価格の差額が補助金となり、農業・農業協同組合銀行 (BAAC) の口座を通じて支払われる。

保証対象となった 5 品種の米それぞれの、1 トン当たりの保証価格及び、1 農家又は作付面積 40 ライ (6.4 ヘクタール) 当たりの保証対象の量の上限は第 9 表のとおりである。香り米でない普通米 (水分含有率 15%) の保証価格が、1 万バーツ/トン (上限数量は 30 トン) なのに対して、香り米 (ジャスミン米) は、1 万 5,000 バーツ/トンと約 5 割増しである。ただし、上限数量は 14 トンと半分以下になっている。また、ジャスミン米よりも品質が劣るとされるパトゥムタニ香り米の保証価格は 1 万 1,000 バーツ/トンとなっている。上限数量は 25 トンである。保証価格、上限数量とも普通米とジャスミン米の間になっている。もち米の保証価格は 1 万 2,000 バーツ/トン、上限数量は 16 トンであり、どちらもパトゥムタニ香り米を少しずつ上回る。県産香り米と呼ばれる品種は、保証価格 1 万 4,000 バーツ/トンでもち米を 2,000 バーツ/トン上回る。また上限数量はもち米と同じ 16 トンである。

第9表 プラユット政権の品種別の米価格保証政策（2019/20年度）

項目	白米	香り米 (ジャスマン米)	パトゥムタニ香り米	もち米	県産香り米
保証価格（バーツ）	10,000	15,000	11,000	12,000	14,000
保証上限数量（トン）	30	14	25	16	16
上限作付面積（ライ）	40	40	40	40	40

資料：報道より筆者作成。

注（1）保証上限数量あるいは上限作付面積のどちらかが適用される。

（2）2020/21年度も対象品種、保証価格、上限数量、上限作付面積は同様であった。

またこの価格保証政策のほかに、稲作農家に対して別途、生産支援補助金として1ライ（約0.16ヘクタール）当たり500バーツが支給されることとなった。この事業の予算総額は258億バーツであり、対象農家数は430万戸とされた。この補助金支払の上限は農家1戸当たり20ライ（約3.2ヘクタール）である。

2019年10月15日から、この米の価格保証制度に基づき、米農家に対する補助金の支給が開始された。支給対象は、市場価格が保証価格を下回った普通米と、パトゥムタニ香り米の生産農家であった。市場価格との差額に基づいた補助額は普通米が1トン当たり2,469.64バーツ（約8,800円）、パトゥムタニ香り米が同783.45バーツであった。当初は香り米及びもち米、県産香り米は市場価格が保証価格を上回っていたため、補助金は支給されなかった。

その後、米価格が上昇したことから、2020年4月には23週目にして初めて5品種の米、全品種への支払が停止された。それまでに支払われた補助金の総額は193億6,800万バーツ（約637億円）であった。

この米農家の所得保証政策に加えて、首相が委員長を務める国家米政策委員会は、米の2019/20年の価格安定化政策の予算314億9,700万バーツも承認した。この予算の内訳は、米の収穫及び品質改善を支援するための補助金が274億5,900万バーツ、米以外の農家への補助金が26億6,700万バーツ、米の選別及び在庫管理を支援する債務利子補助などが13億7,100万バーツである。また登録済みの米農家457万世帯を対象として、収穫・品質改善の補助金も支給されることとなった。支給額は水田1ライ（1,600平方メートル）当たり500バーツで、上限は1世帯につき20ライ又は1万バーツまで。そのほか、借入金の利子補給を農業・協同組合銀行（BAAC）を通じて実施される。

また商務省はトウモロコシとキャッサバに対する価格保証政策も発表している（バンコクポスト、2020年4月14日）。

2) 2020/21 年度 (2020 年 10 月～2021 年 9 月)

プラユット政権は 2020/21 年度においても、米の価格保証制度については、2019/20 年度の仕組みを継続している。2020 年 10 月から 21 年 5 月の収穫米を対象に価格保証を行う (バンコクポスト, 2020 年 11 月 4 日, <https://www.bangkokpost.com/business/2013507/cabinet-approves-price-guarantees-for-rice-and-rubber>)。

2020/21 年度の米及び天然ゴムの価格保証制度の予算は約 619 億バーツ (約 2,100 億円) であり、うち米には約 512 億バーツ、ゴムには約 100 億バーツが割り当てられる。価格保証の対象となる米の品種、保証価格、上限数量、上限作付面積は、第 9 表に示した前年度と同様であった。なお、ゴムの価格保証は、2020 年 10 月から 21 年 3 月に収穫したゴムを対象として実施する。1 キログラム当たりの保証価格は、生ゴムシートが 60 バーツ、ラテックスが 57 バーツ、カップ・ランプが 23 バーツとされた。農家 1 戸当たりの保証上限は 25 ライである。

米の価格保証と平行して、米に対して三つの措置が実施されることとなった。(1) 出荷を遅らせる農家に対する資金融資。198 億バーツ (期間は 2020 年 11 月 1 日～12 月 31 日まで)、(2) 高付加価値化に対する資金融資 150 億バーツ、(3) 米の取引業者への借入金への利子補給である。

なお、2020/21 年度の第 1 回支給では、米の市場価格が下落しているため、対象である全 5 種類の米への補助金が農家に支払われることとなった (クルンテープ・トゥラギット, 2020 年 11 月 7 日 <https://www.bangkokbiznews.com/news/detail/906444>)

各種報道によると第 1 回支給分の対象は 2020 年 11 月 8 日までに収穫された 5 種類の米である。支給額は、普通米が 1,222 億バーツ、香り米 (ジャスミン米) が 2,911 億バーツ、パトゥムタニ香り米が 1,067 億バーツ、県産香り米が 2,137 億バーツ、もち米が 2,084 億バーツであった。対象となる稲作農家は 83 万 9,000 世帯となった。これらは総額で 360 億バーツとされる。

以上、2019 年の総選挙の結果、軍政から民主党を含む連立政権となり、2019/20 年度、2020/21 年度と、農業政策のメニューが増え、農業保護が一層拡充している。

5. 政治経済学的考察

(1) 米政策に影響を与える政治対立の原因

前節まで見てきたように、政府の影響は一方向的に拡大するのではなく、揺り戻しが繰り返して生じている。米政策を長期にわたって不安定化させているのは、タイ国内における根深い政治的対立である。タクシン派と反タクシン派の対立と呼ばれるタイの政治的対立状況は、タイという国家の成り立ちから起因していると考えられる。例えば、赤木 (2019) は、現代タイの政治的葛藤について以下のように述べている。「葛藤の基本的要因は、タイの出発が「外来人国家」にあった点に求められる。つまり、タイの故郷である「サヤム世界」が各地からの「外来人」寄合所帯からなる商業的利益を追求する世界であり、そ

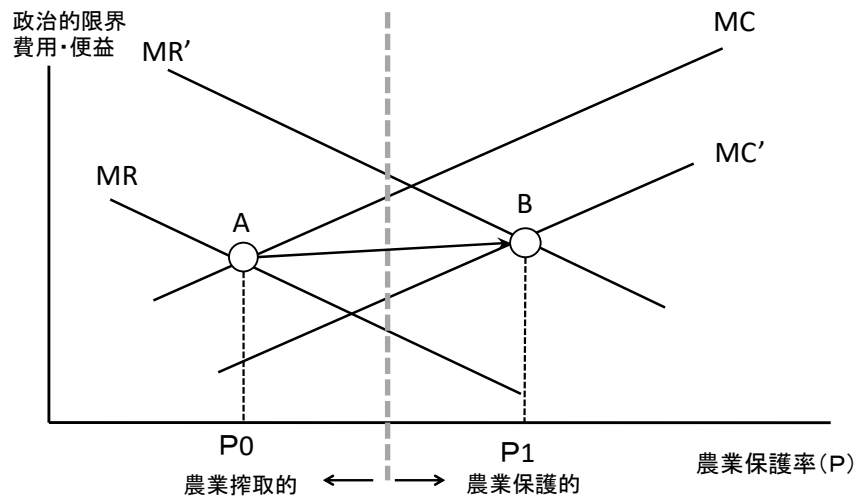
のほかにはほとんど社会的紐帯を持ち合わせていなかった。たまたま居合わせた土着のタイ族と思われる豪族一派が、インド思想による王権で武装し、首領として、押し寄せてくる「外来人」を取りまとめ、秩序を保った。王権は、社会秩序をより確実にするために「サックディナー制」という身分制度を創設し、「サヤーム世界」のみならず、広く労働力を調達するため隣接する「タイ世界」や「マレー世界」にも影響力を及ぼし、支配に努めた。つまり「外来人国家」は経済的利益（カネ）、王権及び身分制により条件付けられた社会であり、そこには民族のような社会的紐帯は存在しなかった。だからであろう。建国神話の類も乏しく、国家意識や民族意識も育ちにくかった。（赤木，2019：273）」この見方によれば、地方部の国民の多くと、外来人国家の後身である中央政府との間で、国民意識を共有することが容易ではなかったことが示唆される。これは、国民に広く関わる米政策について、長年深刻な対立が生じている大きな要因と考えられる。

また玉田は、インラック政権の担保融資政策に対する、タイ国内からの強い批判や、その批判への政権側の反論について紹介している（玉田，2017；2018a；2018b；2018c）。紹介されている担保融資政策に関する議論では、批判派と反論派がそれぞれ異なった立場から、正当性を主張している。玉田によれば、少なくとも政策を実施し、多くの不正と巨額の財政支出などの混乱を招いたインラック政権側の弁明は十分ではないと述べている（玉田，2018b：43）。しかしインラック政権を批判した人々に対しても「プラユット軍政自身も歳出の1～2割水準のバラマキ政策を実施していても、口をつぐんでいる…再配分政策の是非は、内容ではなく、実施主体に左右されるということであろうか。とすれば、再配分政策批判は民主政治批判に等しいことになる。いいかえるならば、権威主義体制における施しは是、民主主義体制における分配要求は非ということである（玉田，2018c：156）」と批判している。この批判どおりに、プラユット民政では、バラマキ的な農業政策が更に拡大していることは興味深い。

（2）政治経済学モデル

ここではタイの米政策の変動を理解するために、背景となっている政治的な対立を整理する。

本間（1994）によれば、政治経済学的なアプローチでは、政治家は自らの政治的利益の最大化という基準で、政策の選択（例えば農業保護の水準）を行うと仮定される。もし、ある政策の賛成派の利益が逡減的であり、一方、反対派の抵抗が逡増的であるならば、政治的限界便益 MR （ある政策を実施することによる得票数の増加）は右下がりになり、逆に政治的限界費用 MC （ある政策を行うことによる得票数の減少）は右上がりになると想定される。第4図はこうした状況を表現している。この場合、政策選択を行う政治家は、右下がりの MR と右上がりの MC の交点 A で政治的な利益と費用が均衡していたと考えられる。そして政治家が直面する MR が上方の MR' にシフトし、 MC が下方の MC' にシフトすると政治的な均衡点は B にシフトし、より農業保護的な政策が採用されることになる⁽¹⁾。



第4図 政治経済学の政策決定モデル

資料：本間（1994）5-4 図を参考に，筆者作成。

ここでは、タイの米政策の変動を対象にして、この政策決定モデルの適用を試みる（第5図）。

かつてタイで行われていた、米の輸出税（ライスプレミアム）や、政府への強制販売、輸出クォーターといった、米価格を抑制する、いわゆる農業搾取的な政策は、1980年代にはほぼ撤廃された。そして、収穫期の価格暴落を避けるための担保融資政策を除けば、米の価格形成に影響するような政策は行われなくなった。すなわち、当時、政権を担当していた伝統的な政治勢力の直面していた限界便益を、第5図のMR1、限界費用をMC1とすると、交点Aで政治的便益と政治的費用が均衡し、農業搾取的ではないが、農業保護的でもない、農業保護に対して中立的な政策となっていた。

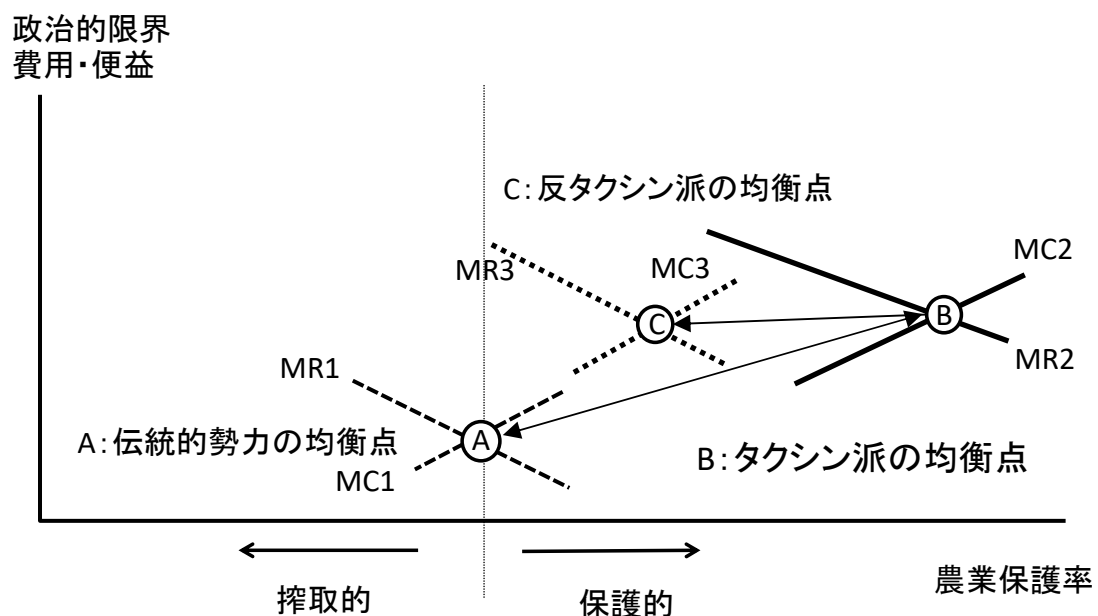
ところが、2001年に発足した、タイ愛国党のタクシン政権は、それまでの政府とは異なる政治的（限界）便益と（限界）費用に直面していた。タイ愛国党は農民や地方部を重視した選挙公約を訴えて勝利した。このことはタクシン政権が直面する農業保護政策に関する政治的（限界）便益MR2は、第5図のMR1よりも右上方にあったと考えられる。一方で、それまでのタイ経済の成長は、農業保護のための支出に対して財政の余裕をもたらしていた。また所得成長に伴うエンゲル係数の低下により、農産物価格を上昇させることへの都市住民の抵抗は低下してきていた。そのためタクシン政権が直面する政治的（限界）費用MC2は、MC1よりも右下方に移動していた。その結果、タクシン政権やその後継であるタクシン派の政権が選択する農業保護水準は、交点Aよりも右にシフトした交点Bで与えられる。すなわち農業保護の拡大が選択されたのである。

一方、反タクシン派の政権が成立した際には、農業保護水準はタクシン派の政権よりも低下した。これは民主党の支持基盤である南部やバンコク周辺部の都市住民層にとって、農業、特に稲作農家の保護政策から得られるメリットは小さいため、農業保護政策を採用しても、その政治的利益は、タクシン派の政権に比べて小さい。すなわち政治的（限界）

便益 MR3 は、MR2 よりも左下方に位置する。一方、米以外の作目の農民や都市住民は、稲作農家を主なターゲットとする税金のバラマキに対する抵抗感は大きい。そのため、米を中心とする農業保護政策について民主党が直面する政治的（限界）費用 MC3 は、タクシン派が直面する MC2 よりも左上方に位置する。そのため民主党連立政権の政治経済学的な均衡農業保護水準は交点 C で与えられ、タクシン派政権の均衡点 B に比べて、左側に移動した。すなわち農業保護率は低下したのである。

2011 年総選挙で政権に復帰したタイ貢献党インラック政権では、均衡保護水準は再び交点 B、あるいはそれよりも右側に、移動した。しかし 2014 年の軍事クーデターで登場した軍政は、米市場に対する全ての介入を廃止すると表明した。すなわち均衡点は、交点 A に回帰した。プラユット政権はポピュリスト的なバラマキ政策を徐々に実施したが、これは直面する MR1 と MC1 が、1990 年代に比べて、右上方にシフトしていたと考えるのが適当であろう。そして、2019 年総選挙の結果、反タクシン派の政党との連立を組むことを余儀なくされてからは、米及びゴムに対する価格保証政策（かつての農家所得保証政策のような不足払い政策）を復活させている。つまり均衡点が交点 C に移動している。これは反タクシン派の政治的な利益と費用が、軍政の支持勢力と比較的親和的であると考えられる。

以上、タクシン政権が軍事クーデターにより倒れた 2006 年以降、15 年にわたって、政権が交代するごとに米政策が混乱した理由は、政権を担う各政治集団が直面する政治的な限界便益と限界費用が、それぞれ大きく異なっていることの帰結だと考えられることから、政治経済学モデルを適用して整理した。



第5図 タイの米政策の政治経済学モデル

資料：本間（1994）5-4 図を参考に，筆者作成。

6. おわりに

タイ経済は、1980年代以降、日本を中心に海外からの投資が増大したことを槓桿（こうかん）として、成長を加速させた。この経済成長に伴い、農業と工業の間、あるいは農村部と都市部の間での、経済的な格差が拡大した。こうした格差に対する農民や地方部の住民の不満を反映して、2001年に発足したタクシン政権は、本格的な農業保護政策に初めて取り組んだ。しかしタクシン政権による農業保護政策の中でも、規模において中心的政策であった、稲作農家に対する保護政策は、多くの不正や、財政支出の急拡大、あるいはWTO協定との整合性など、様々な問題を惹起（じゃつき）した。米政策は、対立する政治グループの間で、象徴的な政策イシューになり、タクシン政権以降、政権が変わるたびに、大幅な政策変更が繰り返された。こうした政策変動は、農家の投資行動に影響を与え、また水資源の資源利用を誘発するなど、タイの米産業の発展に有益とは言えない。

国内の経済格差が拡大してきた中所得国段階のタイで、農業保護政策が政治的に求められるのは不自然ではない。しかしタイで実施された担保融資政策（価格支持政策）には、大きな財政負担、不正、制度設計に伴う経済厚生への減少、不正、生産・流通・加工各段階の混乱、輸出市場の喪失など、制度設計上、多くの問題があったことは否めない。しかし、所得保証政策で、政府から実際に支給される金額は相対的に小さく、所得再配分の機能は相対的に劣り、政治的効果は小さい。2019年の総選挙後の連立政権で、所得保証政策（名称は価格保証政策として）が導入されたように、今後も、タイの米政策の帰趨（きすう）は、政治情勢の影響を強く受ける可能性が高い。

注(1) 井上(2014)では、本稿と異なり、米政策の変動をタイ全体の政治的均衡の変化としてとらえ、国内の政治グループを分けない形で、解釈・検討した。

[引用文献]

赤木攻(2019)『タイのかたち』株式会社めこん。

井上荘太郎(2014)「カントリーレポート：タイ—政治危機とコメ担保融資制度の混乱—」農林水産政策研究所『プロジェクト研究【主要国農業戦略】研究資料第1号』。

<http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/25cr01.html>

高橋徹(2015)『タイ 混迷からの脱出—繰り返すクーデター・迫りくる中進国の罠—』日本経済新聞出版社。

玉田芳史(2017)「籾米質入れ政策の功罪：経済学者の見解」『タイ国情報』51(6)：17-27。

玉田芳史(2018a)「籾米質入れ政策と汚職：野党民主党からの批判」『タイ国情報』52(1)：20-31。

玉田芳史(2018b)「籾米質入れ事業：政権与党の弁明」『タイ国情報』52(2)：34-44。

玉田芳史(2018c)「タイにおける籾米質入れ事業と所得再分配政策：ニティが喚起した論争」国際情勢紀要88：147-157。

本間正義(1994)『農業問題の政治経済学—国際化への対応と処方』日経BPM(日本経済新聞出版本部)。